

最先端のものづくり技術で社会に貢献する

The Frontier of Electronics Manufacturing

株式会社 大日光・エンジニアリング（証券コード：6635）

- ◆ 連結業績概要／主な変動要因 … P. 1
- ◆ 連結業績予想について … P. 7
- ◆ DNE WAY 実現への取り組み概況 … P. 8
- ◆ 中期3か年計画 連結業績見通し … P.13
- ◆ 取組事例紹介 … P.16
- ◆ 会社概要 … P.20

2022年 2月25日
代表取締役社長
山口琢也

2021年12月期 連結業績概要

- 新型コロナウイルス感染症拡大による緊急事態宣言下という厳しい環境のなか、景気は落ち込みと持ち直しの動きを繰り返し、米国の堅調な内需や中国経済の持ち直しもみられたが、一方で、半導体以外においても様々な部品・部材の供給逼迫が継続している
- 日本では、半導体製造装置関連の売り上げや新機種向けカメラ交換レンズの受注が増加、医療機器用の大型精密検査機器用を中心に増収、さらに九州工場の生産が順調に推移した車載用機器についても増収となった
- アジアではグループ外への部品販売が伸びたものの、中国・深圳子会社ではセットメーカーの東南アジア地区への生産移管の影響で減収、無錫では新型コロナウイルス感染症拡大による生産調整、タイ子会社では電子部品の供給逼迫等により減収となった
- 電子部品逼迫の影響により生産効率が悪化や、顧客の生産調整の影響による電子部品在庫が増加した影響もあり、連結営業利益は前期より微減、連結経常利益では275百万円の前期比△140百万円となった
- 上記に加えて、中国深圳連結子会社における生産終了に伴う早期退職費用引当金の計上を21年度に繰入したことにより、親会社株主に帰属する当期純損失は90百万円となった

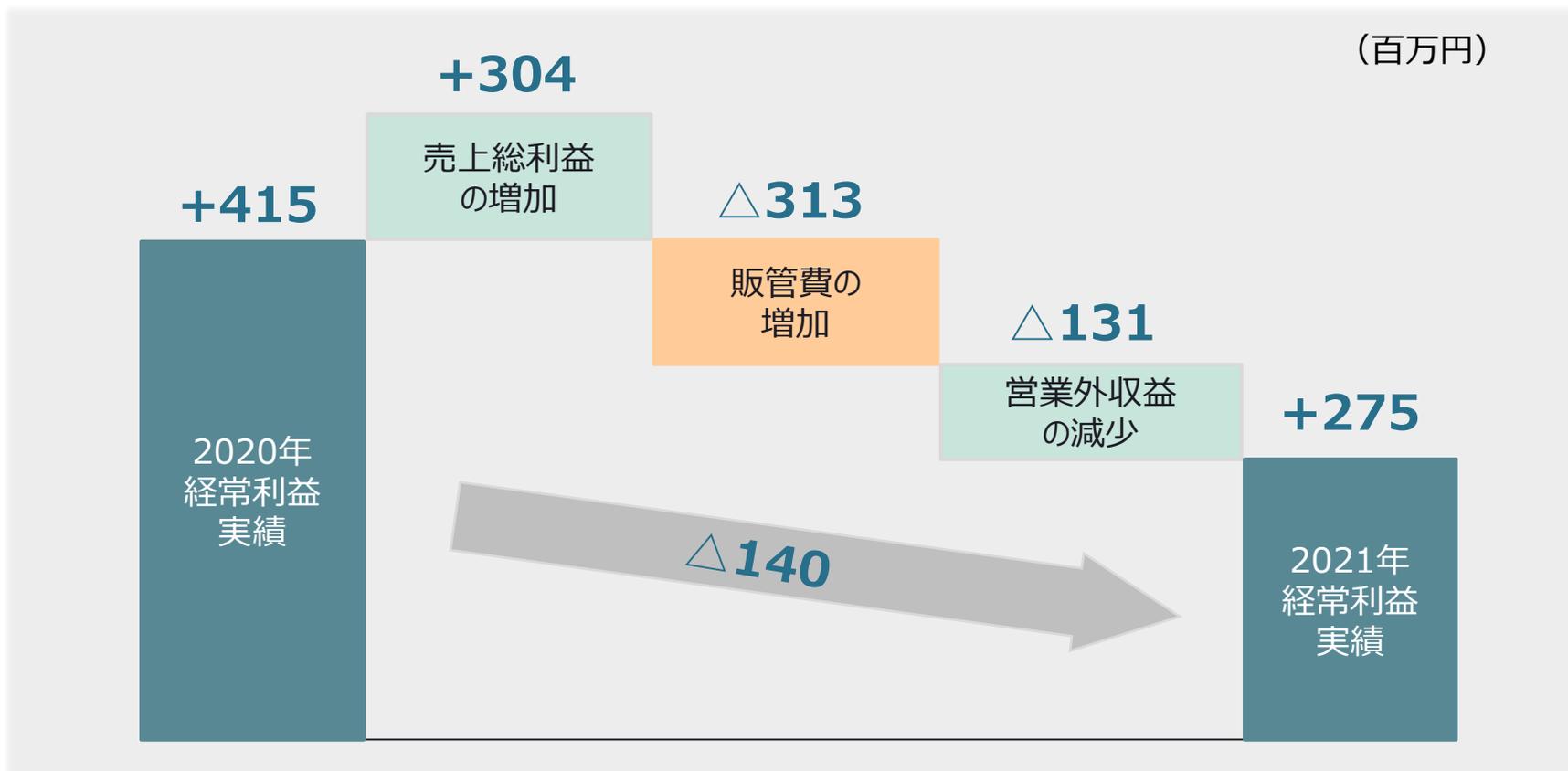
	(百万円)	2020年度	2021年度	前年度比
売上高		28,004	29,858	+1,854 (+6.6%)
売上総利益	(売上総利益率)	2,608 (9.3%)	2,912 (9.8%)	+304 (+11.7%)
営業利益	(営業利益率)	205 (0.7%)	196 (0.7%)	△9 (△4.4%)
経常利益	(経常利益率)	415 (1.5%)	275 (0.9%)	△140 (△33.8%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	(当期純利益率)	306 (1.1%)	△90 (-%)	△396 (-%)

2021年12月期 連結業績の主な変動要因

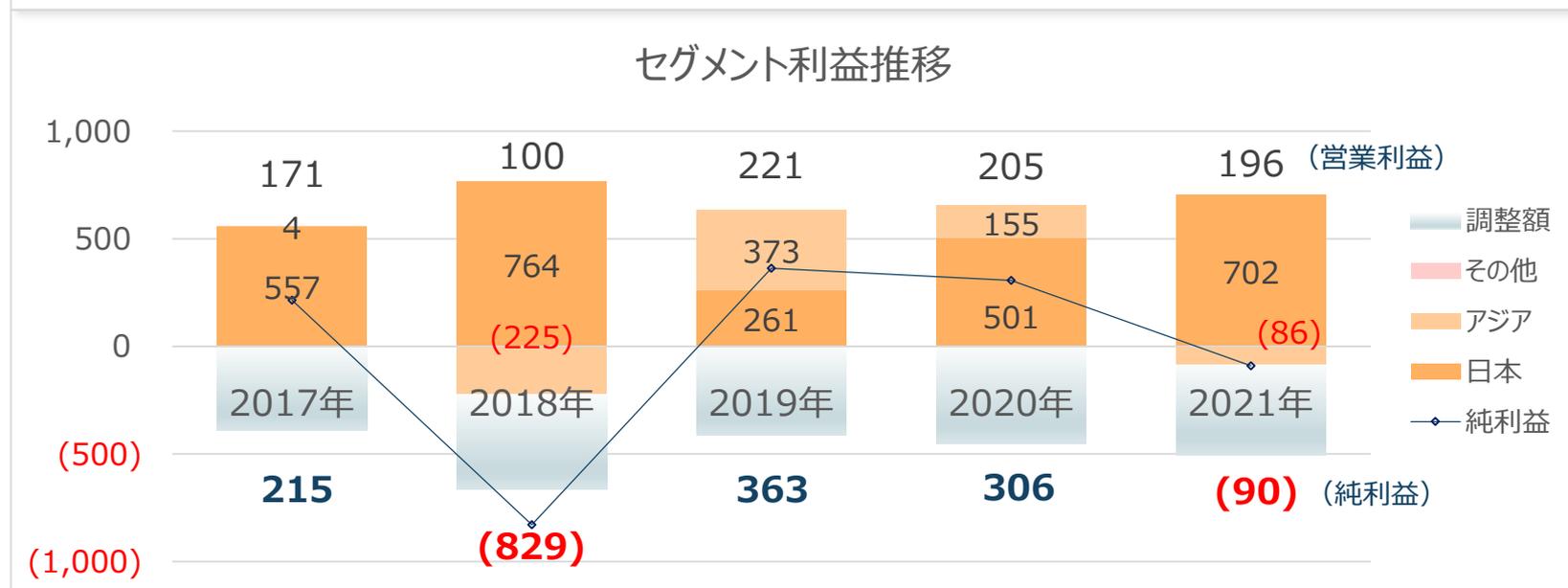
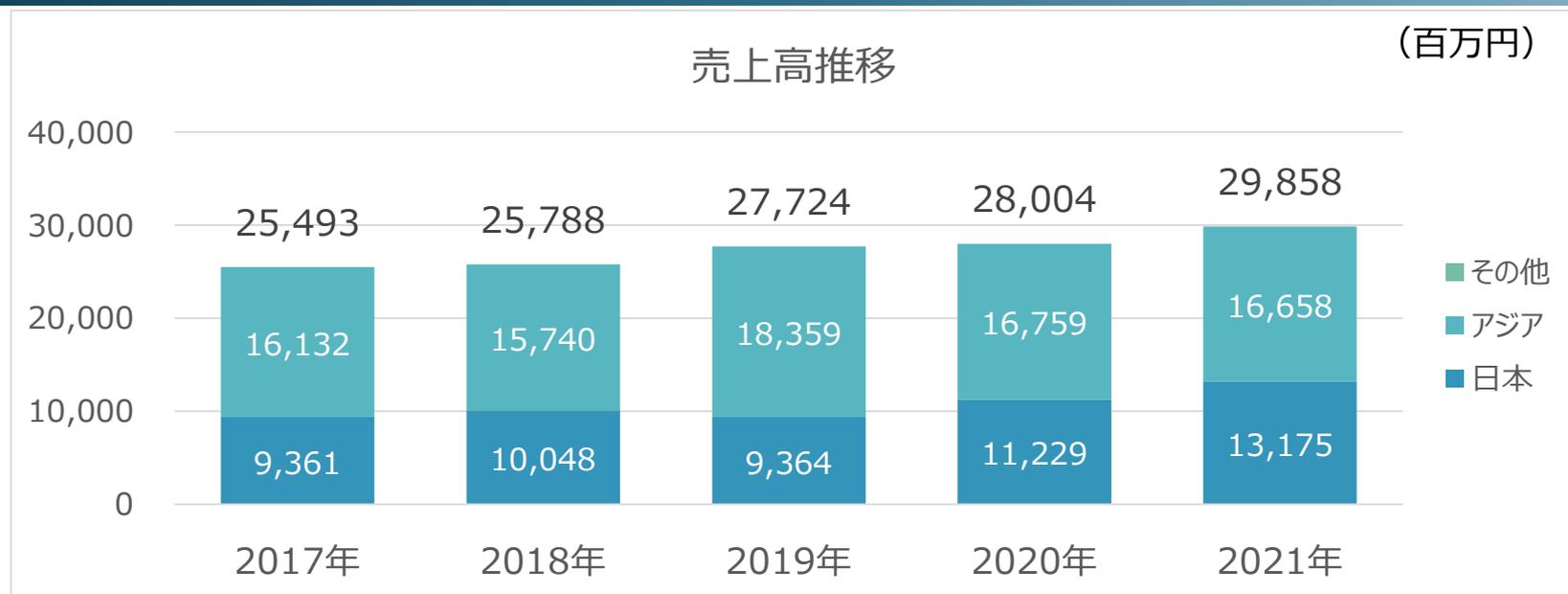
	2021年業績 と前年度比	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因
国内売上高	13,175百万円 +17.3%	(+) 産業機器用：半導体製造装置関連の売上が増加 (+) 医療機器用：大型精密検査機器用を中心に受注増加 (+) 車載機器用：九州工場の生産が順調に推移 (-) 遊技機向け：電子部品供給逼迫の影響により生産が後ろ倒しになったこと等により減収
アジアの売上高	16,658百万円 △0.1%	(-) 中国深圳子会社：セットメーカーにおける中国華南地区から他のアジア諸国への生産移管等 (-) タイ子会社：電子部品供給逼迫により生産が制限
連結売上高	29,858百万円	(前年同期比6.6%増)
連結営業利益	196百万円 △4.4%	(+) 国内：売上増加、生産効率アップ及び金属加工子会社、基板製造子会社の生産性が大きく改善し営業利益確保 (-) 海外：売上高減少、電子部品逼迫による効率悪化により営業利益が減少
連結経常利益	275百万円 △33.8%	(+) 米ドルに対する人民元高により為替差益を計上（中国子会社） (-) 助成金収入の減少により営業外収益が減少
その他要因		(-) 中国深圳子会社における生産終了に伴う費用として、従業員に対する早期退職費用引当金繰入額を計上
親会社株主に帰属する 当期純損失	90百万円	

連結経常利益 増加要因分析

- 2021年12月期の利益は、国内では半導体製造装置関連やカメラ用レンズ、医療機器向けの受注が伸び、売上総利益で前期比304百万円の増加となった
- 一方で、部品逼迫対応や新型コロナ対策により、販売費および一般管理費は前期比313百万円の増加となった
- 営業外収益は、前期に比べ助成金収入等が減少したことにより、131百万円の減少となった



連結業績推移



連結貸借対照表（主な勘定の増減）

（百万円）

	2020年12月期末 (2020年12月31日)	2021年12月期末 (2021年12月1日)	増減
流動資産	14,309	15,450	+1,141
固定資産	5,349	5,600	+251
有形固定資産	4,011	4,188	+177
無形固定資産	132	138	+6
投資その他資産	1,204	1,273	+69
資産合計	19,658	21,050	+1,392
負債合計	16,363	17,422	+1,059
流動負債	10,348	11,366	+1,018
固定負債	6,015	6,056	+41
純資産合計	3,294	3,628	+334
負債・純資産合計	19,658	21,050	+1,392

資産

流動資産

- 原材料及び貯蔵品、商品及び製品の増加等
15,450百万円 (+1,141)

固定資産

- 機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等
5,600百万円 (+251)

資産合計

21,050百万円 (+1,392)

負債

- 流動負債 ➤ 短期借入金、電子記録債務、早期退職費用引当金の増加等
11,366百万円 (+1,018)
- 固定負債 ➤ 長期借入金の増加等 6,056百万円 (+41)

純資産

- 為替換算調整勘定の増加等 3,628百万円 (+334)

連結キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュフロー

(百万円)



	2020年末 からの変化	主な変動要因 (+) 増加要因、(-) 減少要因	
A) 営業活動による キャッシュフロー	△181百万円	(+) 売上債権の減少	2,083百万円
		(+) 減価償却費の計上	473百万円
		(-) 棚卸資産の増加	2,636百万円
		(-) 仕入債務の減少	246百万円
B) 投資活動による キャッシュフロー	△479百万円	(+) 有形固定資産の売却による収入	33百万円
		(-) 有形固定資産の取得による支出	465百万円
C) 財務活動による キャッシュフロー	+186百万円	(-) 長期借入の返済による支出	2,123百万円
		(+) 長期借入による収入	1,760百万円
		(+) 短期借入金の純増加額	768百万円
現金及び現金同等物	△438百万円		

連結業績予想について

1. 2021年12月期連結業績予想数値と実績値との差異

2022年2月10日 IRより

- 2021年2月10日に公表した連結業績予想との差異については以下のとおりです

(百万円)

(円 銭)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想	27,000~29,000	200~380	160~300	50~100	9.42~18.85
実績値	29,858	196	275	△90	△16.76

- 差異の理由

- 営業利益につきましては、電子部品供給逼迫の影響を受け、利益率の高い製品の出荷が計画通りに進まなかったこと等が減益要因となりました
- 親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、中国深圳連結孫会社であるNEW TROIS ELECTRONICS (SHENZHEN) LTD. の生産終了に伴う早期退職費用引当金繰入額273百万円を特別損失に計上したこと等により、90百万円の当期純損失計上となりました

2. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～12月31日）

- 国内では半導体製造装置用、医療機器用等の堅調な受注が見込まれること、また、海外においてはベトナム子会社の車載機器用の生産が本格化すること等を勘案し、2022年12月期（2022年1月1日から12月31日）の通期業績見通しを次の通りいたします

(百万円)

(円 銭)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
業績予想	31,500	510	500	540	98.57

3. 利益配分に関する基本方針及び次期の配当

- 収益配分については、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております
- 利益配当につきましては経営基盤強化のための内部留保の蓄積状況を考慮しながら決定する所存であり、2022年12月期の配当金は1株当たり10円を予定しております

DNE WAY実現への取り組み概況

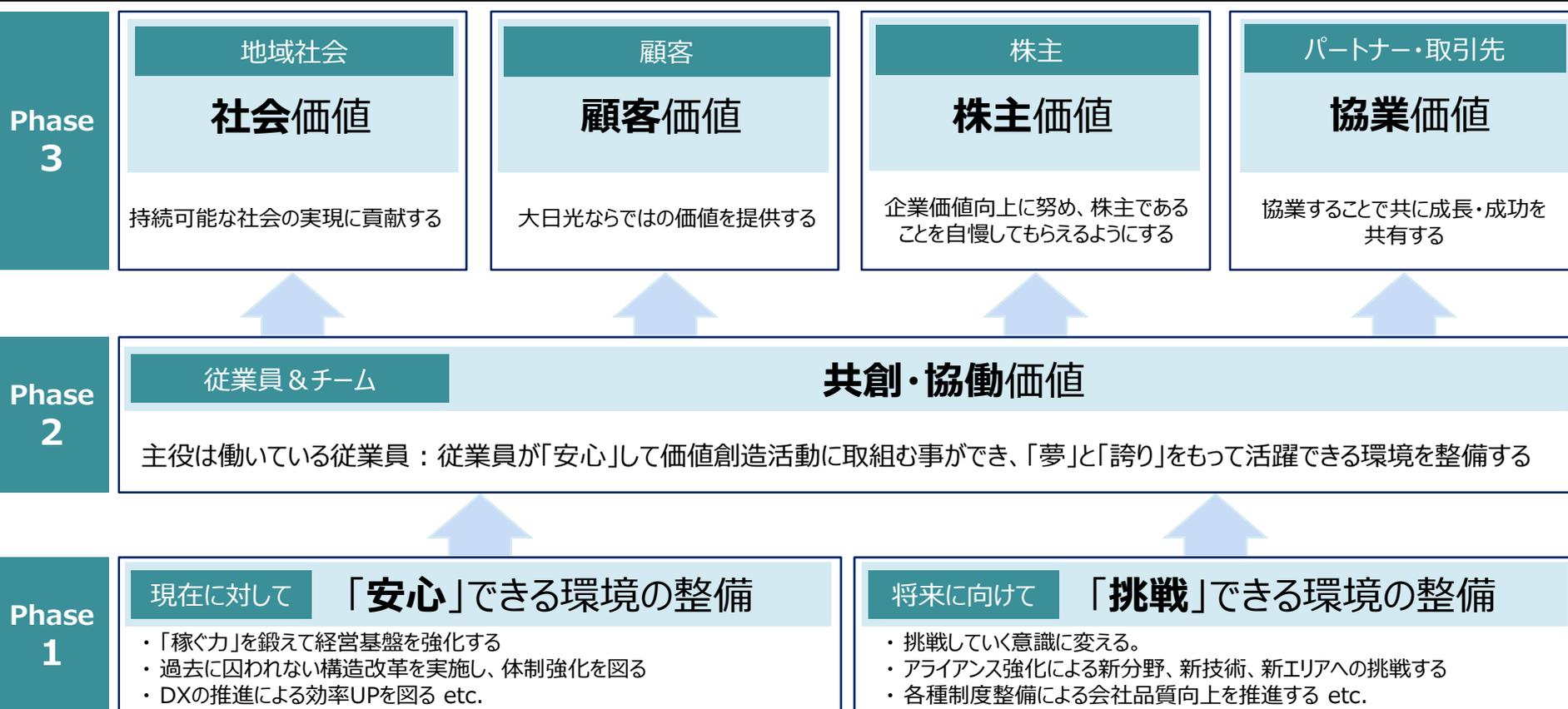
～ 信頼され、期待され、愛される企業集団を目指して ～

DNE WAY 長期経営計画（2030）の概要

企業理念：Mission

すべてのステークホルダーから信頼され、期待され、愛される企業集団を目指し、技術とアイデアで社会に貢献する

大日光エンジニアリンググループは、有用かつ安全な製品やサービスを提供し続けることで社会から信頼され、喜ばれる企業集団であり、常に新しいことに挑戦し続けることで、社会から期待され、応援してもらえる企業集団であることが、会社品質と企業価値の向上につながり、結果として社会全体の持続可能性の向上に貢献できると考える



事業分野（拠点）別戦略

各事業の戦うべき領域と求める成果により、事業の方向性を再定義

対象となる領域	これまでの領域	これからの領域	
期待される成果	利益率UP（質）	売上拡大（量）	
既存事業	<p>高める 成熟分野における付加価値創出分野（エリア）</p> <p>OA分野</p> <p>光学機器分野</p> <p>アミューズメント分野</p>	<p>変える 既存市場での川上・川下への事業幅拡大・変更</p> <p>回路設計</p> <p>機構設計</p> <p>完成品組立</p>	<p>伸ばす 成長市場での売上UP／シェア拡大</p> <p>車載分野</p> <p>医療分野</p> <p>Liバッテリー分野</p>
事業エリア	<p>これまでの受託型基板実装だけではなく、提案型EMSで付加価値UPを図る</p> <p>日本</p>	<p>これまでの量産型受託加工だけではなく、設計、組立まで受注できる体制を整える</p> <p>中国</p>	<p>これからの市場性が期待できるアセアンでの車載を中心とした受注拡大を図る</p> <p>東南アジア地区</p>
新規事業	<p>創る 企業の持続可能性の向上に向け、M&Aやアライアンスなども含めて新規事業を創出</p> <p>スタートUP企業とのコラボ事業 航空・宇宙関連事業</p>		<p>貢献する SDGsがビジネスの柱として貢献</p> <p>3R事業 地域振興型ビジネス</p>

グループ重点施策

車載/医療 ジャンルの拡大

- ・グループ全拠点での車載・医療事業推進（日本国内でも車載取引開始、海外での医療案件取得）
- ・グローバルでの車載・医療認定取得
- ・グローバルで車載・医療の管理ができる体制の構築、人材育成

中国地区の生産体制再構築 とアセアン地区の拡大

- ・中国内需向け受注拡大に向けた生産体制の再構築とパートナーシップ強化
- ・与信管理を徹底することを前提に非日系顧客からの受注拡大
- ・成長著しいアセアン地区での生産拠点整備（ベトナム）と受注拡大

国内生産体制再構築と 国内グループ間での連携強化

- ・パートナー企業との連携による中部・近畿地区、九州地区での生産体制構築と受注拡大
- ・国内グループ企業間の連携強化によるシナジー最大化

新規分野での受注拡大と 技術力向上

- ・リチウムイオンバッテリーの取扱いノウハウ蓄積と売上拡大
- ・航空宇宙関連分野への挑戦
- ・新商品を企画しているスタートアップ企業とのコラボ・生産支援による協力体制確立
- ・自社製品の設計・販売拡大に向けた体制強化

社会貢献事業の積極展開 SDGsの推進

- ・SDGsの積極展開
→リチウムバッテリーリユース事業の拡大による環境経営の推進
→太陽光発電の導入推進による脱炭素社会への貢献
- ・指定管理事業等による地域振興事業の推進

DXの積極展開

- ・データ・情報を活用した攻めの経営、効率経営の推進
- ・グループ間、拠点間での業務格差、情報格差の削減につながるIT導入推進
- ・DX推進による業務運営の効率UPとスピードUP

組織力の強化 職場環境整備

- ・従業員の「働きがい向上」につながる人事制度やその他制度の見直し
- ・アライアンスの推進とパートナー企業との連携強化
- ・内部監査体制の強化等によるガバナンス強化

車載/医療
ジャンルの拡大



- 中国・華東地区（無錫）において中国系車載メーカーからの受注獲得
- タイでは国内自動車系のTier1からの受注が拡大、ベトナムでは新規受注獲得に成功
- 国内・九州地区においてTier1向け生産を開始
- 医療系、車載系とも売上高2桁増を達成（車載系+29%、医療系+10%）

中国地区の生産体制再構築
とアセアン地区の拡大



- 中国・深圳地区子会社の生産終息・移管の推進、華南地区生産体制の再構築実施
- ベトナム現地法人の設立と現地企業との協業による生産立ち上げ・開始

国内生産体制再構築と
国内グループ間での連携強化



- 新規レンズユニット受注獲得にともない国内組み立て拠点の再編、パートナー企業との連携強化
- グループ会社間での協業体制強化（栃木電子、ボン・アティソン、NCNF）

新規分野での受注拡大と
技術力向上



- 車載用リチウムイオン電池のリユース製品製造開始（取組事例1）
- 航空宇宙関連分野で多目的宇宙環境利用実験衛星Teikyo-Sat4の打上げ成功

社会貢献事業の積極展開
SDGsの推進



- 車載用リチウムイオン電池のリユース製品製造開始
- 旬菜館・食品ロス削減への取組み（継続）
- 脱炭素への取組み・太陽光パネル4.5メガワット時自家発電（拡大）

DXの積極展開



- クラウドサービス導入による効率UP（年末調整システム、見積管理システムなど）
- 車載向けトレーサビリティシステム九州事業所導入
- 組立系・瀬尾工場を中心にCADシステム導入

組織力の強化
職場環境整備



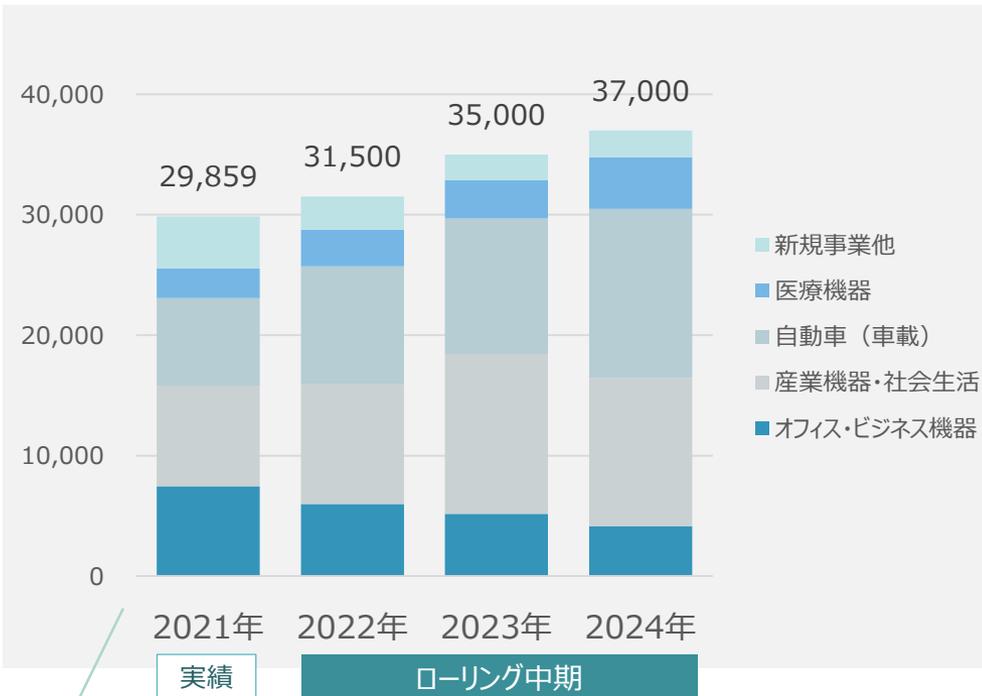
- 人事制度見直しによるジョブ型人事制度の導入
- 内部通報制度を整備、目安箱やメンタルヘルス相談窓口設置等による従業員が安心できる環境の整備

中期3か年計画 連結業績見通し

2021～2023年新中期計画をローリング、2022～2024年中期3か年計画を策定、
Phase1：ニューノーマル適応期として、新型コロナ、部品逼迫等の足元の課題に確実に対応する

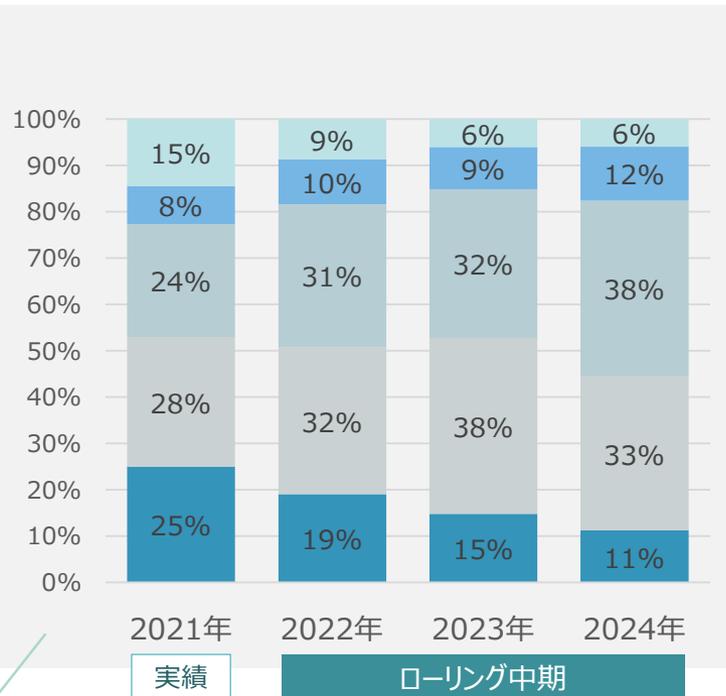
(百万円)

セグメント別売上高推移



- 2022年度は車載に加え半導体関連からの旺盛な需要を取り込み+5.5%の成長を見込む
- 2023年度には中国エリアでの車載の伸長による自動車関連ビジネスの基盤固めを実現
- 2024年度、医療を1つの柱としてPhase2の成長につなげる

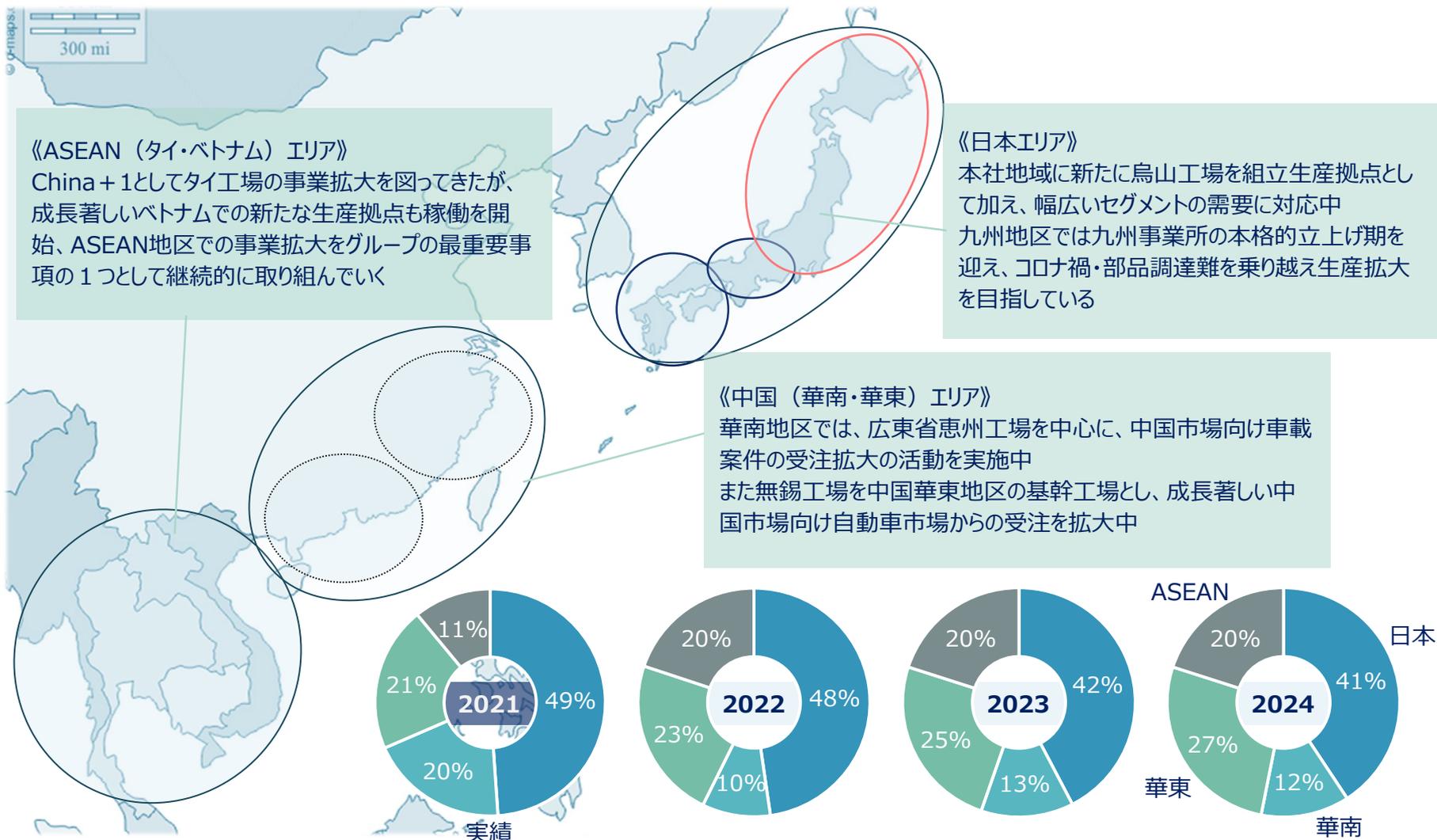
セグメント別売上高比率



- 自動車（車載）セグメントの順調な伸長を見込む
- Phase2に向けて医療関連の比率を上げていく
- 産業機器・社会生活関連では半導体関連ビジネスの伸長を期待、医療分野とのシナジーを追求

エリア戦略概況

日本、中国（華南・華東）、ASEAN（タイ・ベトナム）の3エリア体制を構築、
 エリア毎の特性・特色を生かしながら対応範囲を拡大、アジアから世界に高品質製品を提供する



経営計画と経営指標

ROA/ROICに着目、投下資産効率の改善のため拠点別・セグメント別の取り組みを強化、
DNE WAY 2030の目標達成を目指す

2030年度経営目標

ROA（総資産利益率）： 4%以上

ROIC（投下資本利益率）： 7%以上



(百万円)	2021	2022	2023	2024
売上高	29,859	31,500	35,000	37,000
前期比	+6.6%	+5.5%	+11.1%	+5.7%
営業利益	196	510	630	740
営業利益率	+0.7%	+1.6%	+1.8%	+2.0%
経常利益	275	500	600	700
経常利益率	+0.9%	+1.6%	+1.7%	+1.9%
純利益	△90	540	417	487
ROA	-	2.6%	1.9%	2.2%
ROIC	1.0%	2.6%	3.2%	3.8%

取組事例（1） - 九州地区での自動車向け量産生産活動始動 -

2021年5月 九州地区での量産を開始!!

— パートナー企業との連携を深化させ、既存顧客からの受注拡大、新規顧客からの受注獲得に向けた営業活動を強化 —



— 西日本、中国、九州地区での受注拡大・営業力強化 —



【これまでの流れと今後の予定】

- 2019年12月：豊洋精工社と業務提携
- 2020年01月：SMT1号ライン設置
- 2020年06月：試作品生産開始
- 2020年07月：試作品初出荷
- 2021年02月：顧客監査
- 2021年05月：移管製品の量産開始
- 2021年08月：新製品の量産開始
- 2021年10月：SMTライン増設
- 2022年07月：新規顧客からの受注開始



取組事例（２） - ベトナム展開と現地法人設立について -

2021年06月ベトナムに現地法人設立完了（ASEAN地区での受注拡大）

— 3社（双日グループ、現地大手EMS）でのパートナーシップを強化し自動車関連を中心に受注拡大 —



TROIS TROIS VIETNAM CO.,LTD.

設立日 : 2021年06月17日
 資本金 : 100万USD
 所在地 : Room 1201, Floor 12, Ruby Plaza Building, No.44 Le Ngoc Han Street, Pham Dinh Ho Ward, Hai Ba Trung District, Hanoi, Vietnam
 事業内容 : 電子部品購買
 電子回路ユニットの製造委託・販売

営業
調達
技術
品質



(百万円)

TROIS VN 売上高



(\$ = 110円換算)



Sojitz Vietnam

営業(調達)

- ・ 新規営業
- ・ 受発注管理

※Sojitz Vietnamは双日グループの現地法人です。

MANUTRONIC

Manutronic Vietnam Co.,Ltd.

製造全般



※社名をNanutronicsから変更しました。

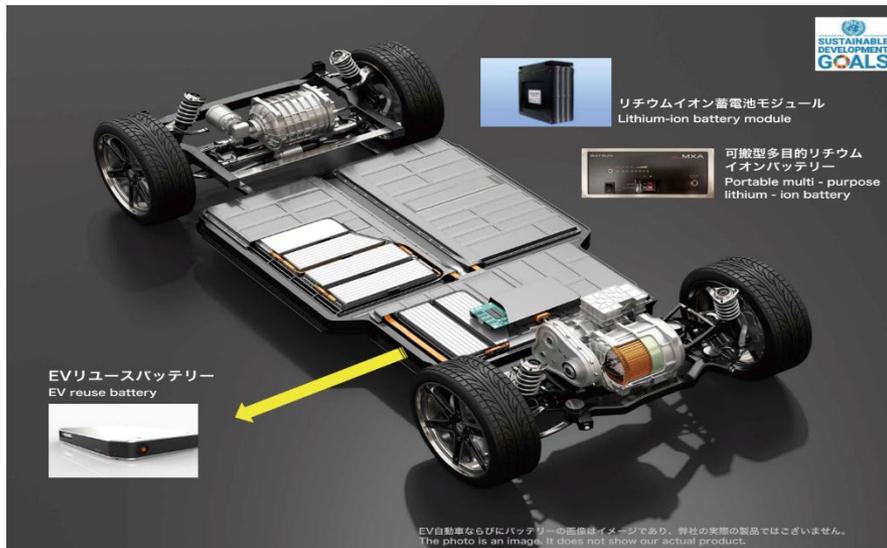
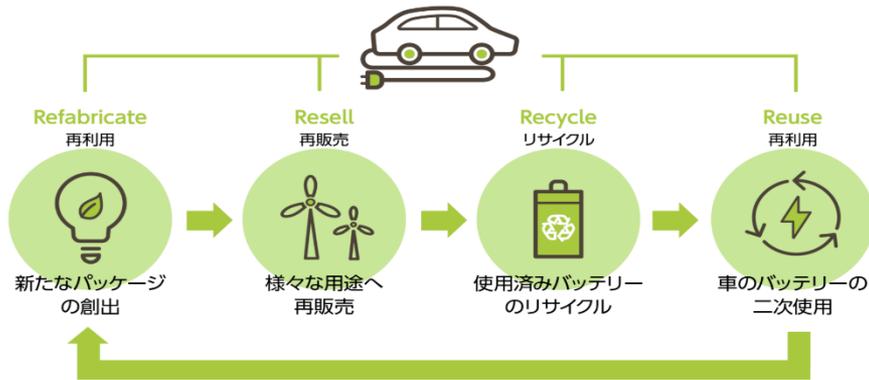
【これまでの流れと今後の予定】

- 2019年12月 : 3社で戦略的パートナーシップ 契約締結
- 2020年01月 : 生産開始に向けた技術支援開始
- 2021年02月 : 客先1次監査完了
- 2021年03月 : 法人設立準備むけた駐在開始
- 2021年06月 : TROIS Vietnam設立
- 2021年09月 : 客先2次監査
- 2022年04月 : 量産開始予定
- 2022年07月 : OA機器向け生産開始予定

取組事例（3） - 車載用リチウムイオン電池のリユース製品を製造開始 -

2021年03月 国産EV車用リユースバッテリーを活用した業務用USB出カデスクトップパワーユニットの製造を開始
 - バッテリーリユース活動を通してサステナブルな未来に貢献 -

SDGs環境問題への取り組みの一環として、
 リチウムバッテリーのリユース事業へ参画しています。



R-ARCA

- ・国産EV自動車のバッテリーをアップサイクル
- ・スマートフォン20台分のバッテリー容量



SPECIFICATION / スペック

本体寸法	本体のみ	: 350mm×266mm×43mm
	ハンドル・スタンド有り	: 389mm×266mm×135mm
本体重量	本体のみ	: 5.7kg
	ハンドル・スタンド有り	: 6kg
USB出力	5V×10 (2ポートで最大4A出力)	
エネルギー容量	: 317Wh / 充電時間: 12時間	
使用温度	: 0~40℃	
保管温度	: -10℃~40℃	
使用湿度範囲	: 0~85%RH (結露なき事)	

電気用品安全法 (PSE) 適用

販売元: 株式会社ベイサン
 代表者: 代表取締役 矢野智久
 住所: 〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜 3-1 3-5 宗久ビル 6F

取組事例（４） - 宇宙事業への取り組み -

来るNew Space時代に向け、大日光グループでも宇宙事業で社会貢献することを目的に準備を進めてまいります

TeikyoSat-4（おおるり）向け電源システムの 宇宙環境での稼動成功、次のステップへ！

2021年11月9日に当社で設計・製造を担当した電源システムを搭載した帝京大学制作の小型宇宙衛星（TeikyoSat-4）の打上げが無事成功し、宇宙環境での動作確認作業を開始しました。

当社としましては、今回の実績をもとに、来るNEW SPACE時代において、より高い信頼性を求められる宇宙産業向け電源システム供給メーカーとして宇宙事業の発展に貢献することを目的に更なる挑戦を続けてまいります。

インターステラテクノロジズ社から 打上げロケット部品を受託

当社グループ会社であるNCネットワークファクトリー（東京都千代田区）では、北海道大樹町に本社をおき「誰もが気軽に行ける宇宙」を目指して開発を続けている、民間の宇宙開発企業「インターステラテクノロジズ」様のロケットに使用される部品製造をお手伝いさせていただいております。

極限まで軽量化、限りない高精度のアルミ加工品などが要求されており、日本のモノづくりの技術を結集し、日本発の民間ロケット会社様を応援してまいります。





- ◆ 会社名 株式会社 大日光・エンジニアリング
- ◆ 英 訳 名 Di-Nikko Engineering Co., Ltd.
- ◆ 代 表 者 代表取締役会長 山口 侑男
代表取締役社長 山口 琢也
- ◆ 本社所在地 栃木県日光市根室697番地1
- ◆ 設 立 昭和54年9月（1979年9月）
- ◆ 公 開 市 場 東京証券取引所JASDAQ（証券コード：6635）
平成19年3月上場（2007年3月）
- ◆ 資 本 金 8億7,618万円 （2021年12月末現在）
- ◆ 従 業 員 数 単体 236人 連結 1,123人 （2021年12月末現在）
- ◆ 主 要 業 務 電子部品実装を核とするエレクトロニクス製品の受託加工事業
 - 基板設計から、最適部品の調達、技術者の派遣、製造、物流までのサービスを一貫して提供
- ◆ 連結子会社 国内4社、海外7社 （2021年12月末現在）
- ◆ 持分法適用関連会社 海外1社 （2021年12月末現在）

この資料は、投資家の皆様の参考にしていただくために、株式会社大日光・エンジニアリング（以下、当社）の現状をご理解いただくことを目的として当社が作成したものです。

資料に記載された内容は、現時点において一般的に認識されている経済・社会等の情勢、及び当社が合理的と判断した一定の前提に基づいて作成されておりますが、経営環境の変化等の事由により、予告なしに変更される可能性があります。

投資に際しての最終的なご判断は、ご自身のご判断でなされますようお願い申し上げます。